

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月25日提出
【発行者名】	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 八木 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス
【事務連絡者氏名】	大岩 和弘 連絡場所 東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス
【電話番号】	03-5210-3342
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	Bayview 日本株式ロングショート ファンド (以下「ファンド」といいます。)
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	100億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2020年8月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について関係情報を更新・訂正するため本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

< 訂正前 >

(前略)

委託会社の概況(2020年6月末現在)

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

委託会社の概況(2020年12月末現在)

(後略)

3【投資リスク】

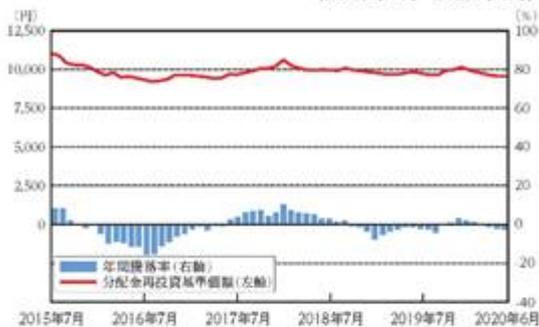
<訂正前>

(前略)

<参考情報>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

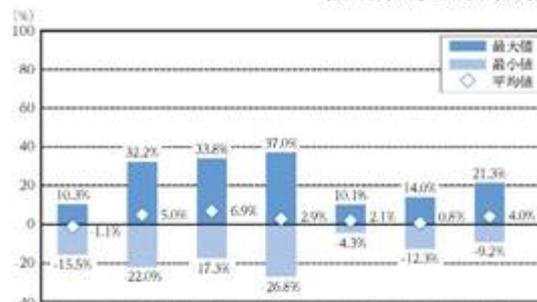
(2015年7月～2020年6月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年7月～2020年6月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

※上記は、5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)
 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
 日本国債:FTSE日本国債インデックス
 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)
 新興国債:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

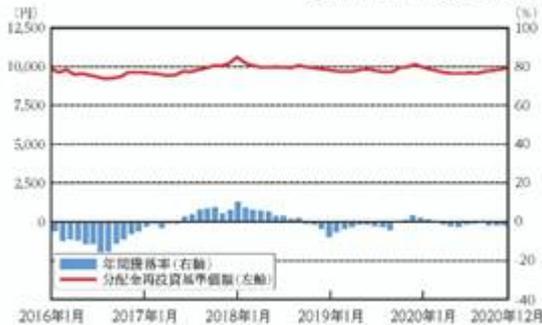
<訂正後>

(前略)

<参考情報>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2016年1月～2020年12月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年1月～2020年12月)



※上記は、5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

- 日本株:東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
- 日本国債:FTSE日本国債インデックス
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)
- 新興国債:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

5【運用状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載していません。

<更新・訂正後>

以下は2020年12月30日現在の運用状況であります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	351,220,910	97.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,952,979	2.49
合 計(純資産総額)		360,173,889	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿単価(円)	帳簿金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	171,603,513	2.0046	343,996,403	2.0467	351,220,910	97.51

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.51
合 計	97.51

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日		純資産総額（円）	1口当たりの 純資産額（円）
第1特定期間末日 (2013年11月25日)	(分配落) (分配付)	6,779,219,330 6,779,219,330	0.9902 0.9902
第2特定期間末日 (2014年5月26日)	(分配落) (分配付)	5,210,644,721 5,210,644,721	1.0009 1.0009
第3特定期間末日 (2014年11月25日)	(分配落) (分配付)	5,320,166,193 5,477,741,848	1.0129 1.0429
第4特定期間末日 (2015年5月25日)	(分配落) (分配付)	5,068,990,100 5,144,657,089	1.0049 1.0199
第5特定期間末日 (2015年11月25日)	(分配落) (分配付)	2,626,871,053 2,626,871,053	0.9677 0.9677
第6特定期間末日 (2016年5月25日)	(分配落) (分配付)	1,409,135,612 1,409,135,612	0.8832 0.8832
第7特定期間末日 (2016年11月25日)	(分配落) (分配付)	1,085,165,760 1,085,165,760	0.9005 0.9005
第8特定期間末日 (2017年5月25日)	(分配落) (分配付)	905,811,531 905,811,531	0.8790 0.8790
第9特定期間末日 (2017年11月27日)	(分配落) (分配付)	774,486,487 774,486,487	0.9449 0.9449
第10特定期間末日 (2018年5月25日)	(分配落) (分配付)	652,993,189 652,993,189	0.9329 0.9329
第11特定期間末日 (2018年11月26日)	(分配落) (分配付)	582,285,836 582,285,836	0.9282 0.9282
第12特定期間末日 (2019年5月27日)	(分配落) (分配付)	521,983,287 521,983,287	0.9084 0.9084
第13特定期間末日 (2019年11月25日)	(分配落) (分配付)	477,688,989 477,688,989	0.9294 0.9294
第14特定期間末日 (2020年5月25日)	(分配落) (分配付)	400,065,656 400,065,656	0.8993 0.8993
第15特定期間末日 (2020年11月25日)	(分配落) (分配付)	362,164,187 362,164,187	0.9125 0.9125
2019年12月末日		464,689,088	0.9474
2020年1月末日		441,958,123	0.9301
2月末日		428,510,222	0.9167
3月末日		410,831,437	0.9075
4月末日		401,117,175	0.8959
5月末日		398,092,664	0.8949
6月末日		393,487,822	0.8928
7月末日		394,181,406	0.8970
8月末日		387,607,960	0.8938
9月末日		390,628,619	0.9054
10月末日		384,804,966	0.9112
11月末日		361,119,865	0.9168
12月末日		360,173,889	0.9293

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（2013年7月31日～2013年11月25日）	0.0000
第2特定期間（2013年11月26日～2014年5月26日）	0.0000
第3特定期間（2014年5月27日～2014年11月25日）	0.0330
第4特定期間（2014年11月26日～2015年5月25日）	0.0350
第5特定期間（2015年5月26日～2015年11月25日）	0.0015
第6特定期間（2015年11月26日～2016年5月25日）	0.0000
第7特定期間（2016年5月26日～2016年11月25日）	0.0000
第8特定期間（2016年11月26日～2017年5月25日）	0.0000
第9特定期間（2017年5月26日～2017年11月27日）	0.0000
第10特定期間（2017年11月28日～2018年5月25日）	0.0000
第11特定期間（2018年5月26日～2018年11月26日）	0.0000
第12特定期間（2018年11月27日～2019年5月27日）	0.0000
第13特定期間（2019年5月28日～2019年11月25日）	0.0000
第14特定期間（2019年11月26日～2020年5月25日）	0.0000
第15特定期間（2020年5月26日～2020年11月25日）	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1特定期間（2013年7月31日～2013年11月25日）	1.0
第2特定期間（2013年11月26日～2014年5月26日）	1.1
第3特定期間（2014年5月27日～2014年11月25日）	4.5
第4特定期間（2014年11月26日～2015年5月25日）	2.7
第5特定期間（2015年5月26日～2015年11月25日）	3.6
第6特定期間（2015年11月26日～2016年5月25日）	8.7
第7特定期間（2016年5月26日～2016年11月25日）	2.0
第8特定期間（2016年11月26日～2017年5月25日）	2.4
第9特定期間（2017年5月26日～2017年11月27日）	7.5
第10特定期間（2017年11月28日～2018年5月25日）	1.3
第11特定期間（2018年5月26日～2018年11月26日）	0.5
第12特定期間（2018年11月27日～2019年5月27日）	2.1
第13特定期間（2019年5月28日～2019年11月25日）	2.3
第14特定期間（2019年11月26日～2020年5月25日）	3.2
第15特定期間（2020年5月26日～2020年11月25日）	1.5

（注）「収益率」とは特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間 (2013年7月31日～2013年11月25日)	6,868,327,170	22,012,303	6,846,314,867
第2特定期間 (2013年11月26日～2014年5月26日)	85,590,304	1,725,808,129	5,206,097,042
第3特定期間 (2014年5月27日～2014年11月25日)	1,549,759,165	1,503,334,361	5,252,521,846
第4特定期間 (2014年11月26日～2015年5月25日)	106,204,522	314,260,377	5,044,465,991
第5特定期間 (2015年5月26日～2015年11月25日)	115,311,112	2,445,335,078	2,714,442,025
第6特定期間 (2015年11月26日～2016年5月25日)	893,959	1,119,875,528	1,595,460,456
第7特定期間 (2016年5月26日～2016年11月25日)	228,785	390,568,136	1,205,121,105
第8特定期間 (2016年11月26日～2017年5月25日)	11,250,846	185,859,331	1,030,512,620
第9特定期間 (2017年5月26日～2017年11月27日)	2,143	210,892,354	819,622,409
第10特定期間 (2017年11月28日～2018年5月25日)	12,822	119,682,982	699,952,249
第11特定期間 (2018年5月26日～2018年11月26日)	36,447	72,673,528	627,315,168
第12特定期間 (2018年11月27日～2019年5月27日)	308,014	53,032,134	574,591,048
第13特定期間 (2019年5月28日～2019年11月25日)	442,995	61,080,768	513,953,275
第14特定期間 (2019年11月26日～2020年5月25日)	317,088	69,426,833	444,843,530
第15特定期間 (2020年5月26日～2020年11月25日)	330,070	48,299,393	396,874,207

(注1) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

<参考情報> Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

以下は2020年12月30日現在の運用状況であります。

(1)投資状況

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	511,557,400	29.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,207,827,442	70.25
合計(純資産総額)		1,719,384,842	100.00

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は278,250,650円、投資比率は 15.53%です。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	売建	日本	180,450,000	10.49

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	500	37,970.38	18,985,190	38,400.00	19,200,000	1.12
2	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	200	75,883.77	15,176,754	92,470.00	18,494,000	1.08
3	日本	株式	東映	情報・通信業	1,000	14,640.00	14,640,000	16,880.00	16,880,000	0.98
4	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,800	6,737.00	12,126,600	7,957.00	14,322,600	0.83
5	日本	株式	パナソニック	電気機器	10,000	1,039.00	10,390,000	1,190.50	11,905,000	0.69
6	日本	株式	RS Technologies	金属製品	2,000	3,950.00	7,900,000	5,680.00	11,360,000	0.66
7	日本	株式	スマグコーポレーション	電気機器	10,000	887.02	8,870,274	1,076.00	10,760,000	0.63
8	日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	2,200	2,255.00	4,961,000	4,745.00	10,439,000	0.61
9	日本	株式	ソニー	電気機器	1,000	8,196.00	8,196,000	10,285.00	10,285,000	0.60
10	日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	12,500	906.00	11,325,000	810.00	10,125,000	0.59
11	日本	株式	三井物産	卸売業	5,300	1,645.50	8,721,150	1,889.50	10,014,350	0.58
12	日本	株式	コネクシオ	情報・通信業	7,000	1,403.00	9,821,000	1,429.00	10,003,000	0.58
13	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	18,000	485.60	8,740,800	545.00	9,810,000	0.57
14	日本	株式	USEN-NEXT HOLDINGS	情報・通信業	7,000	1,313.00	9,191,000	1,347.00	9,429,000	0.55
15	日本	株式	TDK	電気機器	600	10,700.00	6,420,000	15,540.00	9,324,000	0.54
16	日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	2,400	2,515.69	6,037,676	3,785.00	9,084,000	0.53
17	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	3,800	1,358.38	5,161,868	2,324.00	8,831,200	0.51
18	日本	株式	マルマエ	機械	6,500	1,031.43	6,704,343	1,351.00	8,781,500	0.51
19	日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	3,500	2,232.00	7,812,000	2,447.00	8,564,500	0.50
20	日本	株式	川崎汽船	海運業	4,000	1,898.88	7,595,543	2,112.00	8,448,000	0.49
21	日本	株式	日本化学工業	化学	3,000	2,322.83	6,968,505	2,813.00	8,439,000	0.49
22	日本	株式	オービック	情報・通信業	400	19,060.00	7,624,000	20,730.00	8,292,000	0.48
23	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,500	3,027.00	7,567,500	3,188.00	7,970,000	0.46
24	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,000	2,253.00	6,759,000	2,541.00	7,623,000	0.44
25	日本	株式	黒田精工	機械	4,700	843.84	3,966,083	1,603.00	7,534,100	0.44
26	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	3,300	2,307.00	7,613,100	2,270.00	7,491,000	0.44
27	日本	株式	光通信	情報・通信業	300	23,260.00	6,978,000	24,180.00	7,254,000	0.42
28	日本	株式	A S T I	電気機器	4,900	1,324.07	6,487,949	1,459.00	7,149,100	0.42
29	日本	株式	パルミュエダ	電気機器	1,400	3,058.42	4,281,795	4,900.00	6,860,000	0.40
30	日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	15,000	450.37	6,755,667	456.10	6,841,500	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.61
		化学	2.06
		医薬品	0.65
		石油・石炭製品	0.44
		鉄鋼	0.70
		非鉄金属	0.92
		金属製品	1.23
		機械	1.44
		電気機器	5.95
		輸送用機器	2.15
		精密機器	0.33
		その他製品	0.32
		陸運業	0.72
		海運業	0.49
		情報・通信業	3.22
		卸売業	1.80
		小売業	1.42
		銀行業	0.86
		証券、商品先物取引業	2.26
		保険業	0.27
その他金融業	0.91		
不動産業	0.21		
サービス業	0.80		
合 計			29.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量(万) / 通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	大阪証券 取引所	東証株価 指数先物	売建	10 / 円	175,443,400	180,450,000	10.49

<参考情報> 運用実績

2020年12月30日現在

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移(2013年7月31日～2020年12月30日)



※基準価額は、信託報酬及び実績報酬控除後のものです。

■基準価額・純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,293円
純資産総額	3.6億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

第25期	2019年11月25日	0円
第26期	2020年2月25日	0円
第27期	2020年5月25日	0円
第28期	2020年8月25日	0円
第29期	2020年11月25日	0円
設定来累計		695円

※直近5期分の分配実績を記載しております。

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	97.5%
キャッシュ等	2.5%

※比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	29.8%
ショート	26.7%

■ロング(買建て)組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 東京エレクトロン	テクノロジー	1.12%
2 ファーストリテイリング	小売・サービス	1.08%
3 東映	情報・通信	0.98%
4 トヨタ自動車	自動車・機械	0.83%
5 パナソニック	テクノロジー	0.69%
6 RS Technologies	基礎素材	0.66%
7 スミダコーポレーション	テクノロジー	0.63%
8 ウエストホールディングス	建設・不動産	0.61%
9 ソニー	テクノロジー	0.60%
10 松井証券	金融	0.59%

■ショート(売建て)組入上位10銘柄

業種	比率
1 情報・通信	0.78%
2 小売・サービス	0.68%
3 情報・通信	0.64%
4 テクノロジー	0.62%
5 テクノロジー	0.60%
6 小売・サービス	0.57%
7 テクノロジー	0.56%
8 建設・不動産	0.55%
9 小売・サービス	0.47%
10 テクノロジー	0.44%

ロング・ショート比率及びロング・ショート組入上位10銘柄は、マザーファンド(Bayview 日本株ロングショートマザーファンド)の状況です。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※ショート(売建て)組入上位10銘柄は、銘柄名を隠示していません。

年間収益率の推移



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出した騰落率です。

※2013年は、設定日(2013年7月31日)から2013年12月30日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

- 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
- 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（2020年5月26日から2020年11月25日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

Bayview 日本株式ロングショート ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間 2020年5月25日現在	第15特定期間 2020年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	10,772,704	2,182,164
親投資信託受益証券	393,323,775	362,203,420
流動資産合計	404,096,479	364,385,584
資産合計	404,096,479	364,385,584
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,714,103	-
未払受託者報酬	77,797	74,589
未払委託者報酬	2,222,663	2,131,141
その他未払費用	16,260	15,667
流動負債合計	4,030,823	2,221,397
負債合計	4,030,823	2,221,397
純資産の部		
元本等		
元本	444,843,530	396,874,207
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,777,874	34,710,020
（分配準備積立金）	6,179,887	6,235,346
元本等合計	400,065,656	362,164,187
純資産合計	400,065,656	362,164,187
負債純資産合計	404,096,479	364,385,584

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14特定期間		第15特定期間	
	自	2019年11月26日 至 2020年 5月25日	自	2020年 5月26日 至 2020年11月25日
営業収益				
受取利息		80		-
有価証券売買等損益		8,661,229		9,786,645
営業収益合計		8,661,149		9,786,645
営業費用				
支払利息		1,047		-
受託者報酬		166,965		150,870
委託者報酬		4,770,321		4,310,437
その他費用		33,955		33,939
営業費用合計		4,972,288		4,495,246
営業利益又は営業損失（ ）		13,633,437		5,291,399
経常利益又は経常損失（ ）		13,633,437		5,291,399
当期純利益又は当期純損失（ ）		13,633,437		5,291,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額（ ）		587		369,432
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		36,264,286		44,777,874
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,143,571		5,177,277
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		5,143,571		5,177,277
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,309		31,390
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		24,309		31,390
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		44,777,874		34,710,020

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月26日から2月25日まで、2月26日から5月25日まで、5月26日から8月25日まで及び、8月26日から11月25日までとなっております。当特定期間は2020年5月26日から2020年11月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14特定期間 2020年5月25日現在		第15特定期間 2020年11月25日現在	
1. 特定期間の末日における 受益権の総数	444,843,530口	1. 特定期間の末日における 受益権の総数	396,874,207口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	44,777,874円	2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	34,710,020円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8993円 (8,993円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9125円 (9,125円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14特定期間 自 2019年11月26日 至 2020年 5月25日			第15特定期間 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
第26期計算期間 2019年11月26日～ 2020年2月25日			第28期計算期間 2020年5月26日～ 2020年8月25日		
費用控除後の 配当等収益額	A	0円	費用控除後の 配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越 欠損金補填後の 有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越 欠損金補填後の 有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,054,870円	収益調整金額	C	979,341円
分配準備積立金額	D	6,455,064円	分配準備積立金額	D	6,062,406円
当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,509,934円	当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,041,747円
当ファンドの 期末残存口数	F	469,295,835口	当ファンドの 期末残存口数	F	434,645,412口
10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F×10,000	160円	10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F×10,000	162円
10,000口当たり 分配金額	H	0円	10,000口当たり 分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
第27期計算期間 2020年2月26日～ 2020年5月25日			第29期計算期間 2020年8月26日～ 2020年11月25日		
費用控除後の 配当等収益額	A	0円	費用控除後の 配当等収益額	A	657,333円
費用控除後・繰越 欠損金補填後の 有価証券等損益額	B	0円	費用控除後・繰越 欠損金補填後の 有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,002,035円	収益調整金額	C	898,329円
分配準備積立金額	D	6,179,887円	分配準備積立金額	D	5,578,013円
当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,181,922円	当ファンドの 分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,133,675円
当ファンドの 期末残存口数	F	444,843,530口	当ファンドの 期末残存口数	F	396,874,207口
10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F×10,000	161円	10,000口当たり 収益分配対象額	G=E/F×10,000	179円
10,000口当たり 分配金額	H	0円	10,000口当たり 分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第14特定期間 自 2019年11月26日 至 2020年 5月25日	第15特定期間 自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの 管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第14特定期間 2020年5月25日現在	第15特定期間 2020年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左 同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第14特定期間(自2019年11月26日 至2020年5月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,821,539
合計	8,821,539

第15特定期間(自2020年5月26日 至2020年11月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,901,599
合計	9,901,599

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	第14特定期間	第15特定期間
	自 2019年11月26日 至 2020年 5月25日	自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	513,953,275円	444,843,530円
期中追加設定元本額	317,088円	330,070円
期中一部解約元本額	69,426,833円	48,299,393円

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	180,686,132	362,203,420	
合計		180,686,132	362,203,420	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象であるファンド（Bayview 日本株ロングショート ファンド）は、「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2020年11月25日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年5月25日現在	2020年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,076,079,200	1,105,487,025
株式	444,884,000	473,803,000
未収入金	13,715,299	-
信用取引預け金	354,246,578	235,166,820
未収配当金	5,744,410	3,616,475
差入保証金	150,000,000	150,000,000
差入委託証拠金	35,600,000	8,350,000
流動資産合計	2,080,269,487	1,976,423,320
資産合計	2,080,269,487	1,976,423,320
負債の部		
流動負債		
信用売証券	346,384,250	271,552,600
派生商品評価勘定	30,006,600	406,600
その他未払費用	3,754,870	2,268,422
流動負債合計	380,145,720	274,227,622
負債合計	380,145,720	274,227,622
純資産の部		
元本等		
元本	870,584,925	849,149,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	829,538,842	853,045,699
元本等合計	1,700,123,767	1,702,195,698
純資産合計	1,700,123,767	1,702,195,698
負債純資産合計	2,080,269,487	1,976,423,320

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2020年5月25日現在		2020年11月25日現在	
1. 計算期間の末日における 受益権の総数	870,584,925口	1. 計算期間の末日における 受益権の総数	849,149,999口
2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は次の通りであります。		2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は次の通りであります。	
有価証券	43,290,910円	有価証券	51,873,650円
合計	43,290,910円	合計	51,873,650円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.9529円 (19,529円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2.0046円 (20,046円)

（注）2. については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 2019年11月26日 至 2020年 5月25日	自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は先物取引であります。デリバティブ取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的とした先物取引を利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2020年5月25日現在	2020年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。	同左
		有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
		デリバティブ取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

（自 2019年11月26日 至 2020年5月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	25,285,704
合計	25,285,704

（自 2020年5月26日 至 2020年11月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	43,711,475
合計	43,711,475

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2020年5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	178,200,000	-	208,200,000	30,006,600
	合計	178,200,000	-	208,200,000	30,006,600

（2020年11月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	176,700,000	-	177,100,000	406,600
	合計	176,700,000	-	177,100,000	406,600

時価の算定方法

1 先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	自 2019年11月26日 至 2020年 5月25日	自 2020年 5月26日 至 2020年11月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2019年11月26日	2020年5月26日
期首元本額	662,973,523円	870,584,925円
期中追加設定元本額	241,140,941円	49,908円
期中一部解約元本額	33,529,539円	21,484,834円
期末元本額	870,584,925円	849,149,999円
元本の内訳		
Bayview 日本株ロングショート ファンドYC2 (限定追加型/適格機関投資家限定)	491,115,303円	491,115,303円
Bayview 日本株ロングショート ファンドY-1(一般投資家私募)	148,056,194円	148,106,102円
Bayview 日本株ロングショート ファンド A(一般投資家私募)	21,106,890円	20,565,919円
Bayview 日本株ロングショート ファンドF(一般投資家私募)	8,901,563円	8,676,543円
Bayview 日本株ロングショート ファンド	201,404,975円	180,686,132円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ウエストホールディングス	2,200	4,110.00	9,042,000	
日本化学工業	3,000	2,489.00	7,467,000	
田岡化学工業	400	14,470.00	5,788,000	
旭有機材	1,600	1,442.00	2,307,200	
カーリットホールディングス	8,000	601.00	4,808,000	
ニフコ	1,500	3,690.00	5,535,000	
バルカー	2,500	1,887.00	4,717,500	
塩野義製薬	1,000	5,693.00	5,693,000	
中外製薬	1,000	4,669.00	4,669,000	
出光興産	3,300	2,247.00	7,415,100	代用有価証券 1,800株
日本製鉄	2,000	1,329.00	2,658,000	
大阪製鐵	5,000	1,205.00	6,025,000	
三井金属鉱業	2,400	2,957.00	7,096,800	
東邦亜鉛	2,900	2,023.00	5,866,700	
R S Technologies	2,000	3,955.00	7,910,000	
東洋製罐グループホールディングス	4,000	1,075.00	4,300,000	
サンコール	11,200	412.00	4,614,400	
フリー	4,500	1,077.00	4,846,500	
ヤマシンフィルタ	3,000	1,084.00	3,252,000	
マルマエ	5,000	1,038.00	5,190,000	
ジェイテクト	5,000	874.00	4,370,000	
黒田精工	4,500	1,000.00	4,500,000	
大泉製作所	4,500	687.00	3,091,500	
アドテック プラズマ テクノロジー	5,000	1,138.00	5,690,000	
富士通	300	13,480.00	4,044,000	
ワコム	4,000	853.00	3,412,000	
京三製作所	7,000	426.00	2,982,000	
パナソニック	10,000	1,125.00	11,250,000	代用有価証券 4,800株
ソニー	1,000	9,810.00	9,810,000	
T D K	600	13,980.00	8,388,000	
スミダコーポレーション	10,000	1,011.00	10,110,000	
A S T I	4,000	1,464.00	5,856,000	
山一電機	3,500	1,464.00	5,124,000	
川崎重工業	3,500	1,611.00	5,638,500	

トヨタ自動車	1,800	7,350.00	13,230,000	
武蔵精密工業	5,500	1,479.00	8,134,500	
太平洋工業	3,500	1,114.00	3,899,000	
S U B A R U	2,500	2,216.50	5,541,250	
シマノ	200	24,460.00	4,892,000	
H O Y A	400	13,545.00	5,418,000	
フルヤ金属	900	5,630.00	5,067,000	
東京電力ホールディングス	11,800	288.00	3,398,400	代用有価証券 10,100株
四国電力	5,000	752.00	3,760,000	代用有価証券 3,400株
東海旅客鉄道	400	14,370.00	5,748,000	
ヤマトホールディングス	2,500	2,705.00	6,762,500	代用有価証券 1,500株
エムアップホールディングス	1,400	2,618.00	3,665,200	
マイネット	3,000	957.00	2,871,000	代用有価証券 3,000株
アララ	200	3,220.00	644,000	
M I Tホールディングス	1,300	1,587.00	2,063,100	
クリーム	3,900	3,570.00	13,923,000	
オービック	400	22,220.00	8,888,000	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	7,000	1,431.00	10,017,000	代用有価証券 2,500株
コネクシオ	7,000	1,252.00	8,764,000	代用有価証券 2,500株
光通信	300	24,130.00	7,239,000	
東映	1,000	17,250.00	17,250,000	
エフティグループ	3,000	1,429.00	4,287,000	
アルコニックス	3,000	1,403.00	4,209,000	
農業総合研究所	7,000	740.00	5,180,000	
三井物産	5,300	1,865.50	9,887,150	代用有価証券 2,000株
三菱商事	3,000	2,502.50	7,507,500	
ビジョナリーホールディングス	14,000	369.00	5,166,000	
ファーストリテイリング	100	83,680.00	8,368,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,400	473.00	4,919,200	
三井住友フィナンシャルグループ	2,500	3,204.00	8,010,000	代用有価証券 1,000株
S B Iホールディングス	3,500	2,885.00	10,097,500	代用有価証券 1,000株
野村ホールディングス	18,000	538.50	9,693,000	代用有価証券 6,100株
水戸証券	20,000	236.00	4,720,000	

松井証券	12,500	867.00	10,837,500	代用有価証券 3,000株
マネックスグループ	25,000	364.00	9,100,000	代用有価証券 11,900株
第一生命ホールディングス	3,000	1,704.50	5,113,500	
C a s a	3,000	1,296.00	3,888,000	
クレディセゾン	4,800	1,210.00	5,808,000	
アイフル	19,000	269.00	5,111,000	
日本取引所グループ	1,500	2,499.00	3,748,500	
ファーストブラザーズ	4,000	975.00	3,900,000	
ギグワークス	2,000	1,985.00	3,970,000	
シーティーエス	6,000	940.00	5,640,000	代用有価証券 3,500株
合 計	360,000		473,803,000	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2. 信用取引契約残高明細表

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
長谷工コーポレーション	4,200	4,935,000	
住友林業	4,400	8,430,400	
積水ハウス	3,500	6,783,000	
新日本空調	3,200	7,030,400	
寿スピリッツ	1,000	5,700,000	
サッポロホールディングス	3,000	6,120,000	
麒麟ホールディングス	2,200	4,968,700	
東レ	11,000	6,391,000	
花王	800	6,372,800	
アンジェス	3,500	4,546,500	
小松製作所	1,500	3,931,500	
エレコム	1,800	8,532,000	
アンリツ	3,300	7,784,700	
横河電機	3,000	5,634,000	
村田製作所	1,100	9,526,000	
本田技研工業	2,600	7,948,200	
プレジジョン・システム・サイエンス	500	583,500	
マニー	2,000	5,148,000	
バンダイナムコホールディングス	1,200	11,322,000	
三菱倉庫	100	309,500	
ファイズホールディングス	3,500	3,794,000	
ドーン	2,000	4,466,000	
ディー・エル・イー	1,000	354,000	

サイバーステップ	5,000	3,915,000	
A i m i n g	6,000	2,742,000	
S K I Y A K I	6,500	4,030,000	
野村総合研究所	3,000	10,275,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	1,600	5,840,000	
K A D O K A W A	3,600	11,664,000	
東宝	1,500	6,847,500	
c o t t a	7,000	6,181,000	
コメダホールディングス	2,500	4,570,000	
プロルート丸光	10,000	2,360,000	
ミスミグループ本社	2,400	8,016,000	
D Dホールディングス	5,500	3,465,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8,000	4,600,000	
ロコンド	2,000	4,588,000	
テイツー	27,000	2,889,000	
ケースホールディングス	4,000	5,236,000	
吉野家ホールディングス	2,600	5,028,400	
ショクブン	14,000	3,836,000	
りそなホールディングス	14,000	5,418,000	
日本M&Aセンター	1,700	11,509,000	
F R O N T E O	5,000	3,600,000	
テラ	1,000	736,000	
カカクコム	2,500	7,400,000	
エムスリー	1,500	12,832,500	
A L i N Kインターネット	1,500	3,363,000	
合計	199,800	271,552,600	

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年12月末日現在)

資産総額	360,968,849円
負債総額	794,960円
純資産総額（ - ）	360,173,889円
発行済口数	387,564,114口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9293円 (1万口当たり9,293円)

(参考情報)

「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」

(2020年12月末日現在)

資産総額	2,025,718,147円
負債総額	306,333,305円
純資産総額（ - ）	1,719,384,842円
発行済口数	840,067,380口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0467円 (1万口当たり20,467円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

2020年6月末現在、100百万円

(後略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

2020年12月末現在、100百万円

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言業務を行っています。

2020年6月30日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	44	81,723,513,258
単位型株式投資信託	6	28,257,856,393
単位型公社債投資信託	13	35,541,899,077
合計	63	145,523,268,728

<訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言業務を行っています。

2020年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	43	84,215,128,078
単位型株式投資信託	6	28,335,486,098
単位型公社債投資信託	12	32,868,960,143
合計	61	145,419,574,319

3【委託会社等の経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当事業年度 (2020年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		2,004,066		2,613,412
未収委託者報酬		215,191		280,729
未収運用受託報酬		58,738		72,966
未収収益		52,697		72,980
特定金銭外信託		366,084		362,823
前払費用		14,499		15,350
未収入金		12,590		7,267
未収還付法人税等		97,956		-
未収消費税等		30,377		-
その他		4,638		3,938
流動資産合計		2,856,841		3,429,468
固定資産				
有形固定資産	1			
建物		71,861		62,753
車両運搬具		10,866		7,248
器具備品		33,916		27,324
リース資産		7,301		5,300
有形固定資産合計		123,945		102,626
無形固定資産				
電話加入権		768		768
ソフトウェア		59,961		72,768
借地権		121		121
無形固定資産合計		60,851		73,658
投資その他の資産				
投資有価証券		1,309,940		1,212,586
長期預金		274,975		-
長期差入保証金		80,270		103,133
その他		936		334
投資その他の資産合計		1,666,123		1,316,054
固定資産合計		1,850,921		1,492,339
資産合計		4,707,762		4,921,807

期 別 科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当事業年度 (2020年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		137,373		124,413
未払金		88,597		61,812
未払手数料	10,654		32,484	
その他未払金	77,942		29,327	
未払費用		90,722		104,416
未払法人税等		-		107,723
未払消費税等		-		5,658
前受収益		-		243
リース債務		2,340		2,160
流動負債合計		319,034		406,427
固定負債				
関係会社長期借入金		4,125		4,125
退職給付引当金		93,922		101,687
資産除去債務		20,393		20,862
繰延税金負債		77,027		44,536
リース債務		5,905		3,744
その他		752		359
固定負債合計		202,127		175,316
負債合計		521,161		581,744
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
利益剰余金		3,896,332		4,068,573
利益準備金	17,292		17,292	
その他利益剰余金	3,879,039		4,051,280	
繰越利益剰余金	3,879,039		4,051,280	
株主資本合計		3,996,332		4,168,573
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		190,268		171,490
評価・換算差額等合計		190,268		171,490
純資産合計		4,186,600		4,340,063
負債・純資産合計		4,707,762		4,921,807

(2) 【損益計算書】

期 別	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	
科 目	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業収益				
委託者報酬		1,517,990		1,326,998
運用受託報酬		466,168		476,921
投資助言報酬		15,059		14,005
コンサルティング報酬		345,877		412,774
営業収益合計		2,345,095		2,230,699
営業費用				
支払手数料		85,054		103,800
広告宣伝費		13,373		10,473
調査費		346,440		307,494
営業雑経費		9,659		9,391
通信費	4,842		4,733	
協会費	2,139		2,322	
諸会費	1,285		1,043	
その他	1,392		1,291	
営業費用合計		454,528		431,160
一般管理費				
給料		944,883		889,504
役員報酬	143,100		133,650	
給料・手当	471,102		489,736	
賞与	330,680		266,118	
交際費		25,205		9,633
寄付金		1,150		2,150
旅費交通費		42,932		33,936
租税公課		6,916		6,448
不動産賃借料		113,651		117,356
退職給付費用		28,498		20,543
減価償却費		35,065		42,798
情報機器関連費		123,832		119,339
専門家報酬		41,284		48,854
その他		196,148		173,764
一般管理費合計		1,559,568		1,464,329

営業利益		330,998		335,210
------	--	---------	--	---------

科 目	期 別	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業外収益					
受取利息			1,436		2,393
為替差益			26,312		-
投資有価証券運用益			-		330
その他			1,387		1,197
営業外収益合計			29,136		3,921
営業外費用					
支払利息			123		124
為替差損			-		7,186
営業外費用合計			123		7,310
経常利益			360,010		331,821
特別利益					
投資有価証券解約益			50,807		30,757
固定資産売却益	1		938		-
リース解約益			707		-
特別利益合計			52,453		30,757
特別損失					
投資有価証券評価損			-		12,616
投資有価証券償還損			-		26,285
投資有価証券解約損			-		230
固定資産除却損	2		74		0
特別損失合計			74		39,131
税引前当期純利益			412,389		323,448
法人税、住民税及び事業税		140,602		173,767	
法人税等調整額		48,180	188,782	22,560	151,206
当期純利益			223,606		172,241

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	3,655,432	3,672,725	3,772,725	233,265	233,265	4,005,990
当期変動額								
当期純利益			223,606	223,606	223,606			223,606
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						42,997	42,997	42,997
当期変動額合計			223,606	223,606	223,606	42,997	42,997	180,609
当期末残高	100,000	17,292	3,879,039	3,896,332	3,996,332	190,268	190,268	4,186,600

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	3,879,039	3,896,332	3,996,332	190,268	190,268	4,186,600
当期変動額								
当期純利益			172,241	172,241	172,241			172,241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						18,778	18,778	18,778
当期変動額合計			172,241	172,241	172,241	18,778	18,778	153,462
当期末残高	100,000	17,292	4,051,280	4,068,573	4,168,573	171,490	171,490	4,340,063

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～15年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	231,415千円	240,789千円
車両運搬具	5,425千円	9,043千円
器具備品	80,048千円	89,747千円
リース資産	2,700千円	4,700千円
計	319,589千円	344,282千円

(損益計算書関係)

1固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	938千円	- 千円
計	938千円	- 千円

2固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物	20千円	- 千円
器具備品	54千円	0 千円
計	74千円	0 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等、ファンド組成のためのシードマネー等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、当社設定ファンドから期末までに日割で計上されたものであり、当該ファンドの決算日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等、時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

ほぼ全ての営業債権は、当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務および投資有価証券は市場価格および為替の変動リスクに晒されており、継続的なモニタリングを行う事で、適切なリスク・コントロールに努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,004,066	2,004,066	-
(2)未収委託者報酬	215,191	215,191	-
(3)未収運用受託報酬	58,738	58,738	-
(4)未収収益	52,697	52,697	-
(5)特定金銭外信託	366,084	366,084	-
(6)未収還付法人税等	97,956	97,956	-
(7)未収消費税等	30,377	30,377	-
(8)投資有価証券	1,309,940	1,309,940	-
(9)長期預金	274,975	277,502	2,527
(10)長期差入保証金	80,270	80,102	168
資産合計	4,490,299	4,492,658	2,358
(1)預り金	137,373	137,373	-
(2)未払金	88,597	88,597	-
(3)未払費用	90,722	90,722	-
(4)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	320,819	320,918	98

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,613,412	2,613,412	-
(2)未収委託者報酬	280,729	280,729	-
(3)未収運用受託報酬	72,966	72,966	-
(4)未収収益	72,980	72,980	-
(5)特定金銭外信託	362,823	362,823	-
(6)投資有価証券	1,212,586	1,212,586	-
(7)長期差入保証金	103,133	102,927	206
資産合計	4,718,632	4,718,426	206
(1)預り金	124,413	124,413	-
(2)未払金	61,812	61,812	-
(3)未払費用	104,416	104,416	-
(4)未払法人税等	107,723	107,723	-
(5)未払消費税等	5,658	5,658	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	408,149	408,248	98

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。

(7)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,066	-	-	-
未収委託者報酬	215,191	-	-	-
未収運用受託報酬	58,738	-	-	-
未収収益	52,697	-	-	-
特定金銭外信託	366,084	-	-	-
長期預金	-	274,975	-	-
合計	2,696,778	274,975	-	-

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,613,412	-	-	-
未収委託者報酬	280,729	-	-	-
未収運用受託報酬	72,966	-	-	-
未収収益	72,980	-	-	-
特定金銭外信託	362,823	-	-	-
合計	3,402,911	-	-	-

(注3) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	4,125

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	4,125

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	722,652	406,548	316,104
小計		722,652	406,548	316,104
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	587,288	612,510	25,221
小計		587,288	612,510	25,221
合計		1,309,940	1,019,058	290,882

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	809,087	537,306	271,781
小計		809,087	537,306	271,781
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	403,498	413,106	9,607
小計		403,498	413,106	9,607
合計		1,212,586	950,412	262,174

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について12,616千円（その他有価証券の株式12,616千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	87,111	93,922
退職給付費用	28,572	20,661
退職給付の支払額	21,762	12,896
退職給付引当金の期末残高	93,922	101,687

(注) 前事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額73千円、当事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額118千円が含まれております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	93,922	101,687
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,922	101,687
退職給付引当金	93,922	101,687
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,922	101,687

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 28,572千円 当事業年度 20,661千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	32,487 千円	35,172 千円
その他有価証券評価差額金	8,724 "	3,323 "
資産除去債務	7,054 "	7,216 "
未払事業税	- "	9,458 "
その他	6,928 "	11,725 "
繰延税金資産の小計	55,193 "	66,896 "
評価性引当額	7,780 "	13,983 "
繰延税金資産の合計	47,413 "	52,912 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,337 "	94,007 "
その他	15,102 "	3,442 "
繰延税金負債の合計	124,440 "	97,449 "
繰延税金資産(負債)の純額	77,027 "	44,536 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
役員給与等永久に損金に算入されない項目	11.3%	10.5%
住民税均等割等	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	0.0%	1.9%
中小法人の軽減税率	-0.2%	-0.3%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	46.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

期首残高	19,935	千円	20,393	千円
時の経過による調整額	458	"	469	"
期末残高	20,393	千円	20,862	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,941,926	360,936	42,231	2,345,095

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,789,285	426,780	14,633	2,230,699

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ベイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	124	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	15,886	未払金	4,843

(注) 1. 上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	15,716	未払金	9,223

(注) 1. 上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ベイビュー・ホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,884,370円30銭	8,173,377円36銭
1株当たり当期純利益金額	421,104円76銭	324,371円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	223,606千円	172,241千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	223,606千円	172,241千円
普通株式の期中平均株式数	531株	531株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	4,186,600千円	4,340,063千円
純資産の部から控除する合計額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	4,186,600千円	4,340,063千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	531株	531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間 (2020年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		2,607,262
未収委託者報酬		369,861
未収運用受託報酬		48,411
未収収益		77,764
特定金銭外信託		358,249
前払費用		21,610
未収入金		5,301
その他		11,656
流動資産合計		3,500,118
固定資産		
有形固定資産	1	227,053
無形固定資産		79,490
投資その他の資産		1,507,998
投資有価証券	1,404,299	
その他	103,698	
固定資産合計		1,814,542
資産合計		5,314,661

科 目	当中間会計期間 (2020年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		59,996
未払金		59,707
未払手数料	27,490	
その他未払金	32,216	
未払費用		87,700
未払法人税等		123,637
未払消費税等		24,549
前受収益		243
賞与引当金		147,892
その他		2,160
流動負債合計		505,887
固定負債		
関係会社長期借入金		4,125
退職給付引当金		103,603
資産除去債務		46,922
繰延税金負債		60,366
その他		2,828
固定負債合計		217,846
負債合計		723,734
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		100,000
利益剰余金		4,192,520
利益準備金	17,292	
その他利益剰余金	4,175,227	
繰越利益剰余金	4,175,227	
株主資本合計		4,292,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		298,406
評価・換算差額等合計		298,406
純資産合計		4,590,926
負債・純資産合計		5,314,661

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間
	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
	金 額 (千円)
営業収益	
委託者報酬	683,412
運用受託報酬	231,111
投資助言報酬	6,333
コンサルティング報酬	217,835
営業収益計	1,138,692
営業費用	173,060
一般管理費	735,098
営業利益	230,533
営業外収益	1,852
営業外費用	31,456
経常利益	200,929
税引前中間純利益	200,929
法人税、住民税及び事業税	123,674
法人税等調整額	46,691
法人税等合計	76,982
中間純利益	123,947

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,000	17,292	4,051,280	4,068,573	4,168,573	171,490	171,490	4,340,063
当中間期変動額								
中間純利益			123,947	123,947	123,947			123,947
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						126,916	126,916	126,916
当中間期変動額合計			123,947	123,947	123,947	126,916	126,916	250,863
当中間期末残高	100,000	17,292	4,175,227	4,192,520	4,292,520	298,406	298,406	4,590,926

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

- 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額358,781 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 減価償却実施額

有形固定資産	14,498千円
無形固定資産	11,028千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	531	-	-	531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

重要性が乏しい為、注記は省略しております。

（金融商品関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,607,262	2,607,262	-
(2)未収委託者報酬	369,861	369,861	-
(3)未収運用受託報酬	48,411	48,411	-
(4)未収収益	77,764	77,764	-
(5)特定金銭外信託	358,249	358,249	-
(6)未収入金	5,301	5,301	-
(7)投資有価証券	1,404,299	1,404,299	-
(8)長期差入保証金	103,192	103,152	40
資産計	4,974,344	4,974,304	40
(1)預り金	59,996	59,996	-
(2)未払金	59,707	59,707	-
(3)未払費用	87,700	87,700	-
(4)未払法人税等	123,637	123,637	-
(5)未払消費税等	24,549	24,549	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債計	359,717	359,815	98

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託
(6)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、中間会計期間末における基準価額によっております。

- (8)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

その他有価証券で時価があるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,074,875	619,523	455,352
	小計	1,074,875	619,523	455,352
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	329,424	333,163	3,739
	小計	329,424	333,163	3,739
合計		1,404,299	952,687	451,612

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高 20,862千円

有形固定資産の取得に伴う増加額 25,802千円

時の経過による調整額 257千円

当中間会計期間末残高 46,922千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
907,419	224,137	7,135	1,138,692

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1株当たり純資産額 8,645,813円52銭

1株当たり中間純利益金額 233,422円15銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額 4,590,926千円

純資産の部から控除する合計額 -

普通株式に係る中間期末の純資産額 4,590,926千円

1株当たり純資産額の算定上に用いられた
中間期末の普通株式の数 531株

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間純利益金額 123,947千円

うち普通株式に帰属しない金額 -

普通株式に係る中間純利益金額 123,947千円

普通株式の期中平均株式数 531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年9月末現在

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円 (2020年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
水戸証券株式会社	12,272 百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	
株式会社だいこう証券ビジネス(注)	8,932 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
株式会社SBI証券	48,323 百万円	

* 2020年9月末現在

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 宝金 正典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水戸 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年1月21日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の2020年5月26日から2020年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の2020年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月17日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 戸 信 之 印
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。